

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
131 環境基本計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針		

事業種別	継続	
事業期間	H21	～ H29
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、生活排水対策推進計画	
担当課・担当課長（Tel）	環境政策課	中西 克之 (435-1114)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
目	項		環境保全費	
	大事業		環境保全政策費	
事項	環境保全政策事業			
	環境基本計画推進事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容		
	「みんなでつくる人と自然が共生する環境にやさしいまち わかやま」を望ましい環境像として掲げ、和歌山市を「健康で安心・安全に暮らせる魅力ある」、「多様な生物に恵まれ、豊かな自然と共に生きる」、「歴史と文化を生かし、個性とやすらぎのある」、「資源を大切にし、循環型社会をめざす地球にやさしい」、「みんなで考え、協働し、良好な環境づくりに取り組む」まちにすることを目的とする。		第2次環境基本計画の推進及び進行管理 H21～25を前期計画、H26～29を後期計画とし、見直し。 ・各課の施策の実績等照会（年1回） ・実績をとりまとめ、環境管理推進部会、環境保全対策協議会及び環境審議会で報告。 第3次環境基本計画の策定		
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	第2次和歌山市環境基本計画 後期基本計画の推進。 審議会等の開催。	第2次和歌山市環境基本計画 後期基本計画の推進。 審議会等の開催。	第2次和歌山市環境基本計画 後期基本計画の推進。 審議会等の開催。 次期計画の策定準備。	第2次和歌山市環境基本計画後 期基本計画の推進。 審議会等の開催。 次期計画策定作業。	平成30年度

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	449	91	418	87	6,457	5,079	3,777		3,777	
伸び率（%）	-	-	▲6.9%	▲4.4%	1444.7%	5737.9%	▲41.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	6,504	7,369	5,523	5,501	5,523	8,461	7,633		7,633	
正規職員以外										
小計	6,504	7,369	5,523	5,501	5,523	8,461	7,633		7,633	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	449	91	418	87	6,457	5,079	3,777		3,777	
所要人數（人）	正規職員	0.71	0.99	0.67	0.72	0.67	1.11	0.96		0.96
	正規職員以外									
主な予算内訳	附属機関委員報酬294千円、消耗品費41円、業務委託料3,392千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
推進部会、協議会、審議会等開催回数		回	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3	5	
			達成度（%）	100.0%	100.0%	167.0%	
(現在再検討中です。)			目標値				
			実績値				
			達成度（%）				
			目標値				
			実績値				
			達成度（%）				

4 事業の評価

評価基準				
【妥当性】事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい
【妥当性】事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
【妥当性】官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
【妥当性】緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
【有効性】更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
【有効性】成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
【有効性】上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
【効率性】事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
【効率性】受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の 方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	「第2次和歌山市環境基本計画」の目標達成のため、引き続き各部局との調整を図り、総合的、計画的に環境保全施策を推進する必要がある。
見直し・改善内容	